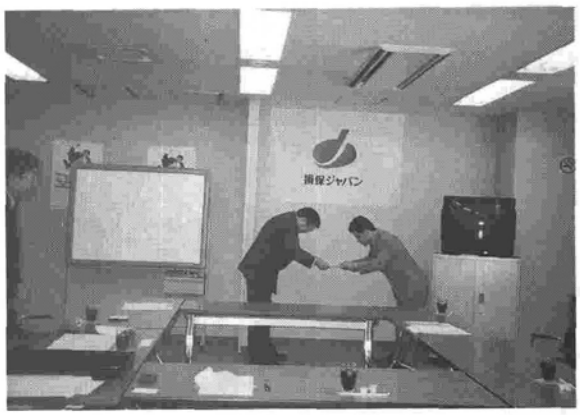
31. 徳島支店　徳島新聞　（6／20）

美馬の団体に NPO支援 助成金30万円 損保ジャパン財団

損保ジャパン記念財団（東京）はこのほど、美馬郡内で障害者や高齢者を送り迎えするサービスを提供している美馬町のボランティア団体・エールに、特定非営利活動（NPO）法人化を支援する新設助成金三十万円を贈った。

エールは、二〇〇二年九月に結成し美馬郡内を拠点に活動していて、近く法人化を申請する。笠井宏記代表(三八)＝美馬町＝薬師、福祉施設職員＝は「法人化すれば県内一円で活動したい。助成金は福祉車両購入費に充てたい」と話している。同財団は年一回、全国の障害者・高齢者福祉団体百団体に各三十万円、計三千万円を助成している。





２年連続の贈呈式を開催しているが、極めて感謝されており、もっと社内外に大々的にアッピールすることで損保ジャパングループのイメージアップに大きく貢献できるものと思います。

［徳島支店］
担当課長（業務）
中島 直孝　さん

32. 愛媛支店　贈呈式写真





財団の助成金は、他の助成金に比べて提出書類や制約が少ないため非常に有り難いとの反応であり、まだまだこの制度を知らない団体がたくさん存在するので、今後もＰＲに努めたい。

［愛媛支店］指導役
西沢 伸二　さん

33. 高知支店　高知新聞　（7／29）

損保ジャパン財団が 高知市の2団体助成

損保ジャパン記念財団（平野浩志理事長）は28日、高知市赤石町の旭共同作業所（寺久保光良代表）と、同市針木東町の障害者支援ネットワーク「ウェーブ」へNPO（民間非営利団体）法人設立資金としてそれぞれ30万円を贈った。

同財団は11年度から民間の福祉活動に助成を続けており、本年度は全国100カ所の障害者、高齢者福祉団体に計3千万円を助成した。



大変感謝され、損保ジャパングループでは意義深い活動をしているな、とつくづく感じました

[高知支店]
潮田 静香　さん



34. 九州中央支店　佐賀新聞　（7／29）

NPO設立へ 助成金を贈呈

損保ジャパン財団

佐賀市　損保ジャパン記念財団（平野浩志理事長）は二十八日、NPO法人設立の助成事業で、「佐賀市手をつなぐ育成会」（本告ミヨ子代表）と「県難病団体連絡協議会」（三原睦子理事長）に助成金各三十万円を贈った。

佐賀市の同社佐賀ビルであった贈呈式では、村上克之九州中央支店長が「地域での社会福祉活動の一層の充実を図ってほしい」とあいさつした。

贈呈を受けた本告代表は「地域で生活する知的障害者の支援を行い、グループホーム設立を目指す」と話し、また三原理事長も「就労情報や難病の情報を提供するため、HPを作成していきたい」と語った。



村上九州中央支店長から通知書を受け取る本告ミヨ子さん（左）

２つの団体に贈呈しましたが、両団体とも大変喜んでいただきました。

両団体代表者の活動を伺い感銘を受けると同時に、助成の意義を再確認しました。

[九州中央支店]
国武 由美　さん

35. 北九州支店　西日本新聞　（8／8）



NPO法人目指す「ドリドリ会」に助成

損保ジャパン財団

小倉北　損保ジャパン記念財団（東京）の本年度の社会福祉助成金贈呈式がこのほど、小倉北区米町の損害保険ジャパン北九州支店であり、特定非営利活動法人（NPO法人）設立を目指すボランティア団体「ドリドリ会」（八幡西区、藤田睦世代表）に助成金三十万円が贈られた＝写真。

ドリドリ会は、昨年九月に任意団体として誕生。身障者や高齢者の家庭のインターネット接続支援などを行っており、近くNPO法人化する予定。贈呈式で藤田さんは「活動を始めてまだ一年足らずの小さな団体ですが、ご期待に沿えるような活動を続けていければ」と話していた。

助成事業は、前身の安田火災記念財団が七七年に設立されて以来続けられている。今回は応募した全国二百六十五団体のうち百団体に助成が決まり、各地で贈呈式が行われているという。

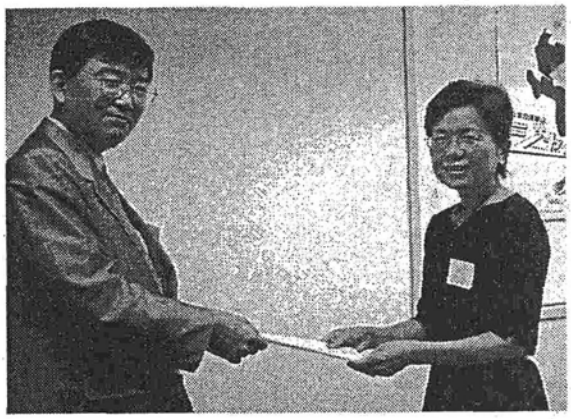
ＮＰＯ法人設立を真摯に考えている団体には素晴らしいプレゼントだと思います。

新聞２紙の地方面に、写真付きで掲載され、損保ジャパングループの社会貢献活動を大きく取り上げてもらい嬉しく思います。

９／２０に開催される法人設立総会にも、出席要請が来ており出席予定ですが、助成先の今後の活動を暖かく見守るのも社会貢献と感じます。

［北九州支店］
リーダー（業務）
奥村 吉郎　さん

36. 北九州支店　朝日新聞　（8／7）



NPO設立に助成金

損保ジャパン記念財団

身体障害者や高齢者の自宅に出向いてインターネットの接続やメールの送受信などを教えているボランティア団体「ドリドリ会」（事務所・北九州市八幡西区鳴水町）が損保ジャパン記念財団からNPO法人設立資金として30万円の助成金を贈られた＝写真。

同会は職業訓練校パソコンインストラクターの藤田睦世さん(56)＝同会代表＝が昨年9月、「パソコンで社会貢献を」と受講生らに呼びかけて発足した。会員は30代から79歳までの33人。

同市小倉北区米町の損害保険ジャパン北九州支店で28日あった贈呈式で、藤田代表は「ご期待にそえるような活動をするつもりです」と謝辞を述べた。

同財団は99年から毎年100団体にNPO法人設立資金として各30万円を贈っている。



37. 長崎支店　長崎新聞　（8／7）

法人設立の資金を明和共生会に助成

損保ジャパン記念財団

損保ジャパン記念財団（東京）は社会福祉活動の一環で、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立資金として、南高深江町の明和共生会（八木敦子代表）に助成することを決定、通知書を六日渡した。

同財団は損害保険ジャパンの関連団体。ボランティアグループなどがNPO法人を設立する際の費用として一九九九年から毎年、百団体に一団体当たり三十万円を助成している。

本県で助成を受けるのは三件目。明和共生会は障害者、高齢者を対象にした給食、移送サービスなどに取り組む計画。九月ごろ、県に設立認証の取得を申請する予定。

六日、長崎市万才町の損害保険ジャパン長崎ビルで、高橋薫同社長崎支店長が八木代表に助成決定の通知書を手渡した。八木代表は「高齢者、障害者のために使いたい」と謝辞を述べた。



助成決定の通知書を受け取る八木代表（右）＝長崎市万才町、損害保険ジャパン長崎ビル

社会にこのような形で貢献する人たちの存在を、あらためて認識し、ボランティア活動への理解が深まりました。

[長崎支店]
リーダー（業務）
竹前 浩之さん

38. 熊本支店　熊本日日新聞　（7／29）

◆損保ジャパンが福祉団体に助成金

損保ジャパン記念財団（平野浩志理事長）はこのほど、「NPO（特定非営利活動）法人設立資金」の本年度の助成対象100団体を決めた。県内からは熊本市の「NPOセーフネット」（佐藤大悟代表）が選ばれ、24日、熊本市花畑町の損保ジャパン熊本支店で贈呈式があった＝写真。助成金は1団体30万円。同団体は現在、NPO法人設立認可を申請中。今後は医療法人と連携し、高齢者向け介護付き賃貸マンションのオープンを目指す。同財団は、障害者や高齢者の在宅福祉に関する活動をする福祉団体を対象に、99年度から毎年100団体に助成。県内では昨年度までに6団体が助成を受けた。



NPOは立ち上げまでに費用がかかるとのことで、今回の助成は大変に感謝されました。

当日は地元の新聞社の取材もあり、大変意義深い贈呈式となりました。

[沖縄支店]
指導役　大城 昭三さん

39. 沖縄支店　沖縄タイムス　（8／7）

▽NPO法人設立資金を寄付



損保ジャパン記念財団（平野浩志理事長）は、NPO法人化への助成事業として、NPO法人ふぃーるどぱわー設立準備会（高良千春代表）に社会福祉助成金30万円を寄付＝写真。同財団の社会福祉助成は26回目（NPO法人設立助成は5回目）。

高良代表は「寄付金はパソコンなどの購入に充てたり引きこもりや登校拒否児童のスキルアップの役に立てたい」と感謝した。

NPO設立資金を助成

(財)損保ジャパン記念財団 首都圏地区贈呈式開く



贈呈式には140人を超える出席があった

(財)損保ジャパン記念財団（平野浩志理事長）は7月23日、NPO法人設立資金助成の首都圏地区（東京・埼玉・千葉・神奈川）贈呈式を東京・西新宿の損保ジャパン本社ビルで開催した。過日開催された選考委員会で、全国で100の団体への助成が決定したもの。

あいさつした平野理事長（損保ジャパン社長）は、「本日は、平成11年度から15年度までの助成団体の方も含め140人を超える多数の出席をいただき感謝したい。昭和52年の財団設立以来26年目を迎え、累計事業費総額も16億円となり、ささやかではあるが、社会の評価を一定得られたことに重ねて感謝の意を表したい。皆さんには、国や企業だけでは力の及ばないところをNPO市民活動の中核リーダーとして活躍してもらいたい」と述べた。



あいさつする平野理事長

引き続き、6人の選考委員を代表して、社会福祉選考委員長の板山賢治氏があいさつに立ち、「社会福祉助成はユニークな事業であり、皆さんはNPOを法人化する生みの苦しみを味わっていると理解している。応募団体事業の内容も、国の画一的なサービスから独特なものへ広がり、分野も子育て・絵画・スポーツなど多岐にまたがってきている。また、権利擁護への動きも見られ、自閉症・登校拒否などへも注目が集まっている。助成金の原資は、財団からと損保ジャパンの社員からの浄財も含まれている。有効に活用して地域社会の福祉の担い手となられることを祈念している」と述べた。

引き続き贈呈式に移り、埼玉県川口市の「ライフサポート陽だまり」（知的障害者を対象に生活ホーム運営事業や福祉施設の清掃作業などを受託する就労支援事業を実施）など37団体の代表者に平野理事長から決定通知書がそれぞれに交付された。

最後に、来賓の東京都生活文化局都民協働部長の高島茂樹氏があいさつし、「平成11年施行のNPO法は今年5月に改正され、分野も12から17分野に拡大された。この間、多くのNPO法人が法人格を取得し、社会貢献活動を行っている。自助・共助が社会の大きな要素となってきている。専門性と柔軟性を生かし、皆さんの継続的行動に感謝と敬意を表したい。今後とも行政も積極的にかかわりを持っていきたい」と締めくくった。





平野理事長



板山選考委員長



高島部長（東京都生活文化局都民協働部）







前田さん（助成先：精神保健を考える会
まいんどくらぶ）



松原氏（シーズ事務局長）



松尾選考委員